

2025 年 7 月 14 日
三菱ケミカルグループ株式会社

第 20 回定時株主総会 株主総会当日の質疑応答の概要及び事前質問へのご回答

1. 株主総会当日の質疑応答の概要（当日ご回答した事前質問とその回答を含みます）

質問 1：「石油化学事業の再編」について

回答 1：

日本の幅広い川下産業にグリーンで付加価値の高い化学品を提供すること、そのために必要な設備投資や研究開発投資をしていくことが、カーボンニュートラル実現に向けた今後の石油化学のミッションです。内需が減少していく中、1 社単独でそれを実現することは困難であり、石油化学の再編は必然の流れであると考えます。当社も他社同様、強い体質の石油化学会社を作るための再編について鋭意検討を進めております。第一弾として、川上のエチレン分野で旭化成、三井化学との共同事業体の設立を前提に、西日本におけるエチレン製造設備のグリーン化と生産体制最適化に向けた検討を進めており、年度内には具体的に発表できる見込みです。川下の誘導品を含めた再編についても検討を続けてまいります。

質問 2：「イノベーション戦略」について

回答 2：

イノベーション戦略に重要なポイントは 3 つあります。
一つ目は、プロダクト志向からソリューション志向への転換です。「5 つの注力事業領域」ごとに課題を洗い出し、それらの解決をゴールとする技術開発を進めることで、顧客の「困りごと」にきちんと届く技術開発を可能にします。二つ目は、当社の保有する膨大な技術、ビジネス資産を戦略的に組み合わせることです。これにより顧客により速くソリューションを届けることが可能になります。当社のキーワードである「つなぐ」の重要な実践のひとつです。三つ目は、デジタルの積極的な活用です。計算科学により、技術開発の速度は劇的に上がっています。今後もデジタルの活用を進めて開発速度のさらなる向上をめざします。これらの取り組みにより、イノベーション戦略の実効性と速度をいっそう高めてまいります。

質問 3：「田辺三菱製薬の譲渡理由」について

回答 3：

ファーマ事業は当社グループにおいて収益面で大きく貢献してきましたが、従来の化学合成をもとに行っていた医薬品の創生から、バイオ医薬、遺伝子治療などに研究開発の中心がシフトし、当社グループ内でのシナジーがこれまでより期待し難くなるとともに、ファーマ事業の成長にいっそう莫大な研究開発投資が継続的に必要になってきたこと、ビジネスモデル面においてもケミカルズ事業との相違が大きくなってきたことなどから、ファーマ事業は将来の成長を実現できるベストオーナーに委ね、当社グループはケミカルズ事業により集中して投資していく判断をいたしました。

質問 4：「田辺三菱製薬の譲渡先」について

回答 4：

ベインキャピタルは、豊富な資金力を有することに加え、ライフサイエンス分野に非常に強い知見を持ち、田辺三菱製薬の技術について高く評価しているため、田辺三菱製薬に対するさまざまなサポートが期待できます。ベインキャピタルの持つノウハウや、同社のライフサイエンスに関する他の投資先とのシナジー等を活用することで、田辺三菱製薬は新薬開発でいっそう社会に貢献できると考えております。

質問 5：「田辺三菱製薬の従業員の処遇」について

回答 5：

従業員の雇用条件については、これまでどおり継続する旨ベインキャピタルと合意しております。

質問 6：「田辺三菱製薬譲渡による業績への影響」について

回答 6：

今年度業績予想におけるコア営業利益 2,650 億円に田辺三菱製薬は含んでおりません。一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の今年度予想 1,450 億円には、非継続事業からの当期利益として、田辺三菱製薬の譲渡に関わる損益及び同社の第 1 四半期の営業利益等を含めた 940 億円を織り込んでおります。

質問 7 : 「当社グループにおけるファーマ事業の沿革」について

回答 7 :

当社グループは 1980 年代から医薬品事業に注力し始め、1999 年には自社の医薬品事業と東京田辺製薬(株)を合併して三菱東京製薬(株)を発足させました。2001 年にはウェルファイド(株)との合併により三菱ウェルファーマ(株)となり、2005 年には田辺製薬(株)との合併により現在の田辺三菱製薬(株)が誕生しました。2020 年には同社を完全子会社化して今日に至っており、一貫して利益面で当社グループに貢献してきました。

質問 8 : 「ベーシックマテリアルズ & ポリマーズセグメントの収益力回復」について

回答 8 :

石油化学事業につきましては、引き続き生産能力適正化を追求するとともに、内需に特化したビジネスモデルへの転換、高付加価値製品へのシフト等の施策を進め、収益改善を図ってまいります。

炭素事業につきましては、最近の収益圧迫の大きな要因となっていた原料炭在庫評価損が、今年に入り縮小しております。早期の黒字化に向けて、生産能力縮小による合理化効果の発現、赤字輸出販売からの撤退、市況に左右されない販売ポートフォリオへの転換等の施策に取り組んでまいります。

質問 9 : 「ポートフォリオ戦略」について

回答 9 :

産業ガス事業が安定的な利益成長を実現している一方で、ケミカルズ事業が十分成長できておらず、収益力が回復していないことが当社グループの喫緊の課題です。そのため、「KAITEKI Vision 35」において、5つの注力事業領域を特定し、経営資源を集中して投入することで成長を実現する方針を明確にしました。当社グループの強みを活かして、モビリティ、半導体、フーズ、メディカル等の成長領域や、石油化学事業のグリーン化等に積極的に投資を進めてまいります。

2. 事前質問へのご回答（主要なご質問に限ります）

質問 1：「日本酸素ホールディングスとの関係」について

回答 1：

産業ガス事業は生産性向上が寄与し、安定的な利益成長を実現しており、業績への貢献は著しいものがあります。引き続きグローバルオペレーションにおける高収益なビジネスモデルの拡大を見込んでおります。また、半導体関連事業などにおいて、ケミカルズ事業とのさらなるシナジー創出に努めてまいります。

当社は「新中期経営計画 2029」に掲げた「事業選別の 3 つの基準」に基づき、すべての事業を対象に、常に最適なポートフォリオの検討を進めております。産業ガス事業も例外ではありませんが、現時点では日本酸素ホールディングスの株式持分比率の変更は予定しておりません。

質問 2：「PBR 改善に向けた当社の取り組み」について

回答 2：

PBR改善に向けた喫緊の課題であるケミカルズ事業の立て直しのため、「新中期経営計画2029」では「事業選別の 3 つの基準」と「規律ある事業運営の 3 原則」を定めました。ビジョンとの整合性、競争優位性、成長性という 3 つの基準のもとでポートフォリオ変革を加速させるとともに、付加価値に見合う価格政策、厳格かつ迅速な投資判断、設備・人材など資産の最適化を推進し、また事業単位でのROICのモニタリングと改善の打ち手の継続的な実行を進めることで、収益改善の実現と株主還元の強化に努めてまいります。

質問 3：「内部告発への対応」について

回答 3：

当社及び各事業会社においては内部通報制度を既に整備・運用しており、内部通報への対応に当たっては、情報管理及び通報者の保護に留意しながら、また、必要に応じて弁護士等、外部の専門家の助言も受けながら、丁寧に対応しています。内部通報をきっかけに是正に至った事案や、職場のマネジメントや風通しの改善につながった事例もあり、当社グループにおける内部通報制度は十分に機能していると評価しております。

以 上